⑵　入札参加者が策定した事業提案を入札説明書に添付する選定基準に基づき審査する。ただし、第二次審査資料に要求範囲外の事業提案が記載されていた場合、その部分は採点の対象としない。

①　事業提案が業務要求水準書に定める要求水準をすべて充足しているかについて審査を行い、審査結果において事業提案がすべての要求水準を充足している場合は適格とし、一項目でも充足しないもしくは記載のない場合は欠格とする。

なお、適格者については、基礎点を付与する。

②　事業提案のうち選定基準に定める評価項目（加算点項目）について、その提案が優れていると認められるものについては、その程度に応じて加算点を付与する。

⑶　⑴において、落札となるべき最も高い評価値の入札をした者が２人以上ある時は、当該者にくじを引かせて落札者を選定する。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課契約第二係　電話048―601―3151㈹　内線2531

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成30年４月23日から平成30年９月18日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。入札説明書は、上記⑴で書面により交付する。なお、その他申請様式等については関東地方整備局ホームページ（ＵＲＬ：http://www.ktr.mlit.go.jp/eizen/shihon/index00000031.html）にて交付する。

⑶　第一次審査資料の提出期間、場所及び方法

提出期間は、平成30年４月24日から平成30年５月31日までの休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで。ただし、提出締切最終日は12時00分までとする。提出場所は４⑴に同じ。提出方法は第一次審査資料等を持参するものとし、郵送もしくは託送又は電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

⑷　入札書及び第二次審査資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は競争参加資格の通知日の翌日から平成30年９月18日の休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで。ただし、提出締切最終日は12時00分までとする。提出場所は４⑴に同じ。提出方法は入札書及び第二次審査資料を持参するものとし、郵送もしくは託送又は電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

⑸　開札の日時及び場所

日時：平成30年12月13日14時00分。

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館関東地方整備局にて行う。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除する。

②　契約保証金　納付する。

事業者は、施設整備業務の履行を確保するため、本施設の引渡し日までを期間として、次のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。

ア　会計法（昭和22年法律第165号）第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付

イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供

(A)　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(B)　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証

ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供

(A)　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、本件工事費等（設計費、建設工事費及び工事監理費の合計額）に相当する額の100分の10以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の選定方法　上記３⑴に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者として選定する。

⑸　手続における交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　第一次審査を経て競争参加資格があると認められた者に対して、事業提案書作成説明会を行う。

⑼　第二次審査資料のヒアリングを行う。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者を本事業に係る業務に携わる者とする場合の参加　上記２⑵③、⑶①、⑷①、⑸①、⑹①及び②又は⑺①及び②に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により第一次審査資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Tomari Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Minamino

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42, 75, 78

⑶　Subject matter of the contract : PFI-based design, construction, and operation of the Yokohama Regional Government Office Building (provisional name) (BTO-scheme).

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. (noon) 31 May 2018.

⑸　Time-limit for the submission of tenders and proposal forms : 12 : 00 P.M. (noon) 18 September 2018.

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2531)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年４月 23 日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　村岡　　猛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　平成30年度船舶（航路調査船）［鎮西］修理及び改造工事　１式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から平成31年３月25日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。